

学校教育の情報化に関する懇談会（第 7 回）意見

玉川大学大学院教育学研究科（教職大学院）・教授 堀田 龍也

- 第 7 回「学校教育の情報化に関する懇談会」に先約のため出席することが叶いません。取りまとめも近くなっていると思いますので、第 7 回で述べようと考えていた意見を以下にお示しいたします。

1. 児童生徒に身に付けさせる資質・能力について

- 1-1：知識基盤社会を迎えている 21 世紀を迎え、変化が激しくグローバル化が進展する社会を担う児童生徒に求められることになる資質・能力の開発のために、student-centered な学習活動をより強調すること、学習環境として ICT を整備することについては賛成の立場である。
- 1-2：忘れてはならないことは、上記と同義の内容は、これまでも中央教育審議会ですべられ、学習指導要領にもすでに反映されているという事実である。したがって、我が国にとっての課題は、このような新しい学習活動をイメージできないことでは決してなく、それを十分に実施する段階に移行しきれないことである。
- 1-3：十分な実施に至らない理由としては、①学習指導要領の文言には書かれていても、各教科等にはそれぞれの教育目標があるため、新しく入ったことはどうしても「プラスアルファ」に見え、本質と捉えられにくいこと、②新しい資質・能力の開発のための十分なリソース（人的リソース、ICT 等の学習環境、教員をバックアップする組織的支援等）を提供するための予算が、現行の地方交付税措置の予算方式では得られにくいことの 2 点が上げられる。
- 1-4：そのため、今回の懇談会の取りまとめにおいては、「新しい資質・能力の開発が望まれる」という程度の示し方ではなく、学習指導要領に教科・領域等として反映することや、目的的な予算措置が十分に行われるような具体的な予算配分方式を検討することを明示する必要がある。
- 1-5：特に、文部科学省としての政策提言なのであるから、新しい資質・能力の開発が望まれることから、即、児童生徒向け端末の整備という対応策になることは、いささか性急に見える。新しい資質・能力の開発が望まれるのであれば、これをすべての学校で実施できるように教育課程の整備を行うことを研究開発学校等の取り組みを経て検討し、その上で必要な教育条件の整備として児童生徒向け端末を整備するというロジックが明示されていなければ、国民の合意を得にくいと考える。

2. 現行のICT整備との接続と見通しの提示

2-1:2009年度の補正予算により,多くの教室に大型デジタルテレビやプロジェクタ等が導入された。

多くの自治体での導入時期は2010年3月となっており,どの教室でも4月から活用をスタートしている。

2-2:群馬県藤岡市では,大型デジタルテレビまたはプロジェクタと,実物投影機をセットで導入した。導入2ヶ月後に藤岡市教育委員会が行った調査では,多くの教員が日常的にICTを活用し始めていることが示されている。同市の調査によれば,「実物投影機を活用することで子どもたちの理解が良くなったと思う」教員が約95% (149名中142名)であった。また,「実物投影機を使った授業はわかりやすいですか」という質問で児童に挙手させたところ,学級の80%以上がわかりやすいと挙手した学級は約77% (140学級中108学級)であった。同市では,教員の多くは,児童のノートを実物投影機で投影することで,一人一人の考えを比較させ,さまざまな考え方に触れさせるようにしている。この結果は,教室での普段の授業スタイルに合致するようなICTの整備が補正予算で適切に行われた地方自治体においては,ICTの導入が授業の活性化に繋がっている好例であると考えることができる。(参考:
http://10209.schoolweb.ne.jp/swas/index.php?frame=weblog&type=1&category_id=5307&column_id=208215)

2-3:他方,同じく補正予算において導入されたICT機器が,倉庫にまとめてしまわれていたり,使い勝手が悪いという理由で十分に活用されていなかったりする例も見かけることがある。小学校現場に多く出かけていて聞こえる声は,①テレビだけ導入されても活用の機会が少ないこと,②十分な台数がないので教室に常設することができないことの2点である。これらは,中途半端な整備の例である。そのようになってしまった理由として,教室へのICT導入の考え方が十分に地方自治体に伝わっていないこと,そのため予算をかけきれずに整備が中途半端となってしまう,結果としてICTが十分に活用がなされない結果になっている。

2-4:これらの例でわかるように,教室で多人数が一緒に学ぶ我が国の授業形態においては,教員が児童生徒の考えを共有するためのICT(現状の技術では,大型テレビのほか,実物投影機等の入力デバイス)が,すべての教室に常設されることが望まれている。また整備が途上の教室においては,早期に全教室に行き渡るよう追加整備を行うことが望ましい。現行のICT整備を中途半端な整備のまま終わらせることは,結果的に大きな無駄を生むばかりか,教員にとってICT導入のメリットを十分に感じさせることにはならないことに注意する必要がある。

以上